



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年8月9日

上場会社名 株式会社Welby 上場取引所 東
 コード番号 4438 URL https://welby.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 比木 武
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 神谷 学 (TEL) 03(6206)2937
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の業績 (2019年1月1日~2019年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	204	—	△101	—	△113	—	△81	—
2018年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年12月期第2四半期	△42.68		—					
2018年12月期第2四半期	—		—					

(注) 1 当社株式は、2019年3月29日に東京証券取引所 マザーズ市場に上場しており、2018年第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2018年12月期第2四半期の数値及び2019年第2四半期の対前年同四半期増減率の記載は行っておりません。

2 第9期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	1,703	1,598	93.8
2018年12月期	1,406	1,243	88.4

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 1,598百万円 2018年12月期 1,243百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の業績予想 (2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,083	34.2	200	28.7	184	19.9	156	△11.4	82.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2019年12月期 2 Q	1,946,200株	2018年12月期	1,855,000株
2019年12月期 2 Q	—株	2018年12月期	—株
2019年12月期 2 Q	1,899,348株	2018年12月期 2 Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向がみられるなど緩やかに景気が回復しております。しかしながら世界経済においては、海外経済、金利・為替相場の動向による影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

主たる事業領域であるPHR(パーソナル・ヘルス・レコード)関連業界におきましては、いわゆる「団塊の世代」がすべて75歳以上となり超高齢社会を迎える「2025年問題」を見据え、給付と負担のバランスを図りながら制度の持続可能性を確保するための医療制度改革が進む一方、高齢化に伴い慢性疾患罹患率が増加し、生活の中で生活の質(QOL)の維持・向上を図っていく必要性が高まるなど医療に対するニーズも変化してきています。

このような事業環境のもと、当社は引き続き「Empower the Patients」を事業ミッションのもと、医療関係者をはじめ、大手の製薬メーカー、医療機器メーカー等とともにPHRプラットフォームサービスの普及に取り組みました。

この結果として、2019年6月末時点で各アプリの合計ダウンロード数は約60万回に達しております。

疾患ソリューションサービスにおいては、マルホ株式会社と皮膚領域において3月に提供開始したニキビ患者向けの「ニキビログ」に加えて、5月にはアトピー性皮膚炎患者向けの「アトピーノート」をリリースするなど、PHRプラットフォーム適用疾患領域を拡大したほか、既存サービスからのランニング収益、改修改善のための追加受注などを着実に獲得しました。また、営業パイプライン上にある製薬メーカー等からの主に当期中に納品見込の新規案件の受注が堅調に推移したほか、自社開発ソフトウェアとしてのオンコロジー(がん全般)のサービス開発が進捗するなど、事業基盤の強化に注力しました。

Welbyマイカルテサービスにおいては、各医療機器メーカー、検査会社等との営業連携、サービス連携も引続き強化し、Welbyマイカルテユーザーが登録したかかりつけ医療機関は2019年6月末時点で9,500施設(無料利用施設を含み、重複を除く)を超えました。5月の日本糖尿病学会年次学術集会において「Welbyマイカルテ」の利用頻度と治療効果改善が関連することを示唆する発表が行われるなど、PHRによる患者のモチベーション向上、治療効果改善についての研究、エビデンスの蓄積も進展しました。加えて、大阪市立大学における非アルコール性脂肪肝疾患(NAFLD)患者を対象にしたモチベーション管理による脂肪肝の改善を目的とする研究で「Welbyマイカルテ」が採用されるなど、PHRデータの臨床研究における活用も進みました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は204,687千円、売上総利益については149,729千円となりました。

販売費および一般管理費については、株式公開に伴う管理体制の強化や業容拡大のための人員採用の増加などにより251,179千円となり、営業損失は101,449千円となりました。なお、当社の通常の取引形態として、製薬企業の決算期のある第1四半期及び第4四半期に納品、検収となる案件が多く、特に近年は外資系製薬企業の決算が集中する第4四半期会計期間に売上が顕著に大きくなる傾向があります。そのため、第4四半期会計期間の売上高と他の四半期会計期間の売上高との間に著しい相違が存在するという売上の季節的変動性が見られます。一方で販売費、一般管理費などの固定費は年度を通じてほぼ一定で発生するため、結果として利益貢献は第4四半期会計期間に比重が大きくなります。当社はそれらの傾向を織り込んで事業を推進しております。

営業外費用については、一時的な上場関連費用を計上したことにより経常損失は113,224千円となりました。

四半期純損失については、税効果会計の影響により81,056千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第2四半期会計期間末の流動資産の残高は前事業年度末に比べ295,629千円増加し、1,600,497千円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金の増加499,716千円、売掛金の減少217,001千円等であります。

固定資産の残高は前事業年度末に比べ1,664千円増加し、103,278千円となりました。主な増減内訳は、有形固定資産の増加2,076千円であります。

② 負債の部

当第2四半期会計期間末の流動負債の残高は前事業年度末に比べ54,379千円減少し、79,001千円となりました。主な増減内訳は買掛金の減少35,191千円、未払消費税等の減少27,376千円等であります。

固定負債の残高は、前事業年度末に比べ3,570千円減少し、26,200千円となりました。主な減少内訳は、長期借入金の返済による減少であります。

③ 純資産の部

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末に比べ355,244千円増加し、1,598,574千円となりました。その増減内訳は、新株発行に伴う資本金の増加218,150千円及び資本剰余金の増加218,150千円、繰越利益剰余金の減少81,056千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2019年3月29日に公表した通期業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,031,926	1,531,642
売掛金	266,457	49,456
仕掛品	312	7,269
前払費用	6,170	6,219
未収消費税等	-	5,372
その他	1	537
流動資産合計	1,304,869	1,600,497
固定資産		
有形固定資産	7,965	10,042
無形固定資産	1,390	1,764
投資その他の資産	92,255	91,470
固定資産合計	101,612	103,278
資産合計	1,406,481	1,703,775
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,363	8,172
1年内返済予定の長期借入金	7,140	7,140
未払金	39,682	27,091
未払費用	771	97
未払法人税等	6,513	-
未払消費税等	27,376	-
預り金	2,129	11,033
前受収益	6,404	25,466
流動負債合計	133,381	79,001
固定負債		
長期借入金	29,770	26,200
固定負債合計	29,770	26,200
負債合計	163,151	105,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,900	903,050
資本剰余金		
資本準備金	681,500	899,650
資本剰余金合計	681,500	899,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△123,069	△204,126
利益剰余金合計	△123,069	△204,126
株主資本合計	1,243,330	1,598,574
純資産合計	1,243,330	1,598,574
負債純資産合計	1,406,481	1,703,775

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	204,687
売上原価	54,957
売上総利益	149,729
販売費及び一般管理費	251,179
営業損失(△)	△101,449
営業外収益	
受取利息	6
投資有価証券売却益	1,650
その他	70
営業外収益合計	1,726
営業外費用	
支払利息	68
上場関連費用	13,432
営業外費用合計	13,501
経常損失(△)	△113,224
税引前四半期純損失(△)	△113,224
法人税等	△32,167
四半期純損失(△)	△81,056

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2019年3月29日をもって同取引所マザーズ市場に上場いたしました。この株式上場にあたり、2019年3月28日に公募増資による払込みを受け、資本金及び資本準備金が159,546千円増加しております。さらに、2019年4月23日に有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ58,604千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期会計期間末において資本金が903,050千円、資本準備金が899,650千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等が当第2四半期会計期間の期首から適用され、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。